

販売実証

- ◆ 収穫物の販売実証を行うため、JETROアーメダバード事務所の紹介によりアーメダバード市内の日本食レストラン「Bento B」と提携して、収穫した野菜の直売や日本品種の特性を活かしたオリジナルメニューの販売を実施
 - ◆ インド人顧客をターゲットとし、日本原産の種子を日本の農業資材を使って栽培した野菜であることをセールスポイントにして、プロモーションを実施
- ⇒ 付加価値を付けることで現地品種よりも高値で販売

<Bento Bの外観>



<野菜直売の様子>



<オリジナルメニュー>



収穫セレモニー（2023年1月）

- ◆ 農林水産省、在印日本大使館、参画日本企業のほか、新たに参入を希望するクボタ社、ジェトロアーメダバード事務所等が参加し、アナンドの実証圃場において収穫セレモニーを開催



2. UP州 モデルファーム事業

これまでの経緯

- ◆ UP州との間では、2020年にUP州政府の要望を受け、2021年に協力MOCを締結
- ◆ カーンプル農業技術大学（CSAU）の実証フィールド内にモデルファームを設置することとなっていたが、直後に新型コロナウイルス感染が深刻化し検討作業が中断

現地調査（2023年2月）

- ◆ モデルファーム設置を含む協力関係の進展のため、CSAU及びUP州政府関係者との協議を行い、CSAUの実験圃場を視察
- ⇒ UP州政府とは、CSAUへのモデルファーム設置及びUP州政府による補助金交付等の施策で連携することを確認
- ⇒ CSAUとは、双方の役割分担や費用等、実証の具体的内容について明確化すべく検討プロセスを進めていくことで合意

<CSAUとの協議>



<CSAU実験圃場視察>



今後の取組

- モデルファーム事業の立ち上げに向け、参画を希望する日本企業の関心事項を踏まえつつ、UP州サイドとの間で具体的な検討事項（スケジュール、費用、規模等）の調整に着手

3. 令和4年度事業報告会

- ◆ GJ州モデルファーム事業の参画企業やUP州事業を含めインド進出に関心を持つ企業等約30社が出席したほか、インドからSEWAのマネージャー及び現地圃場リーダーも来日参加
- ◆ 農林水産省、SEWA、八千代エンジニアリングより、GJ州事業の令和4年度の成果やUP州事業の今後の取組方針等を説明した上で、出席者との間で意見交換を実施
- ◆ 国際協力機構（JICA）及び国際農業開発基金（IFAD）からもインドにおける農業分野での取組について説明を受け、本モデルファーム事業との連携を確認

<令和4年度事業報告会参加者名簿>

○SEWA

企業名	対面	オンライン
Self Employed Women's Association	○	

○JMF 参画企業

企業名	対面	オンライン
株式会社エンプラス	○	
JFE スチール株式会社	○	
日産スチール工業株式会社	○	
国土防災技術株式会社	○	
日本農業株式会社(Nichino India Private Limited)	○	
小泉製麻株式会社	○	
株式会社デンソー(Denso International India Pvt. Ltd.)		○
株式会社太陽(TAIYO INDIA PVT. LTD.)		○
ニシム電子工業株式会社	○	
Wismettac フーズ株式会社		○
グローバル・マーケティング・アソシエーション株式会社	○	
グランドグリーン株式会社		○
ミヤチ株式会社	○	
アクブランタ株式会社		○
協和建設工業株式会社	○	
TOMATEC 株式会社	○	

○インド進出関心企業

企業名	対面	オンライン
アイ・シー・ネット株式会社		○
Our Farms 株式会社	○	
旭食品株式会社	○	
井関農機株式会社	○	
Escorts Kubota India Private Limited		○
カネコ種苗株式会社		○

株式会社 JTB		○
株式会社 TOKYO 8 GLOBAL		○
東京計器株式会社	○	
日本工営株式会社		○
日本種苗協会		○
Hoshitry Impact LLP		○

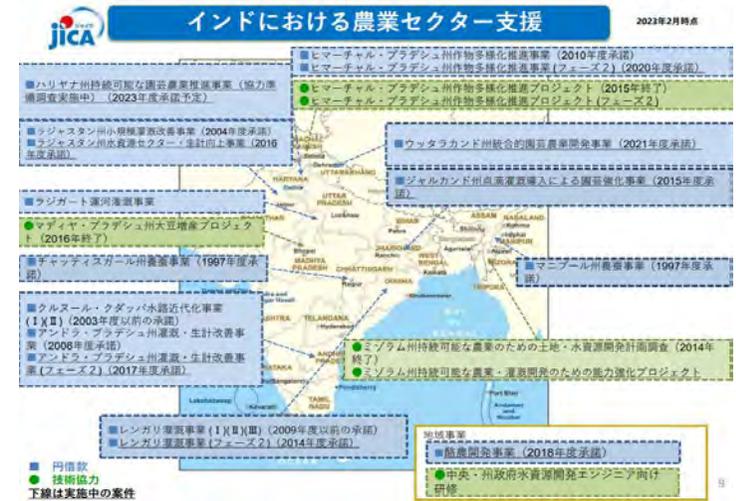
○関係機関

団体名	対面	オンライン
IFAD インド事務所		○
IFAD 日本事務所		○
JICA 南アジア部	○	
JETRO 企画部	○	
JETRO Ahmedabad 事務所	○	
玉川大学農学部		○
Japan Development Co., Ltd.		○
株式会社 IIN	○	
Abhyuday Techno Economic Consultants Private Limited		○
香川県農政水産部		○
在インド日本国大使館		○
大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課	○	
輸出・国際局国際地域課		○
輸出・国際局知的財産課種苗室	○	
農産局総務課国際室	○	
農林水産技術会議事務局国際研究官室	○	

<事業報告会の様子>



<JICA説明資料>



<IFAD説明資料>



1. グジャラート州J-Methods Farming

1-1. 今年度の体制

農林水産省では、令和元年度（2019年度）よりグジャラート州（以下「GJ 州」という。）において、「J-Methods Farming」（以下「JMF」という。）を立ち上げ、我が国の優れた農業技術を誘致して実証する場を展開しており、令和4年度（2022年度）でJMF事業は4年目となる。

本委託事業では、インドの農業課題解決への貢献を目的として、GJ州におけるモデルファーム事業の運営及び販売実証事業を行う中で、日本企業の技術・製品の現地での適合性の実証を進めた。

GJ 州事業では、農林水産省輸出・国際局（ロシア・南アジアチーム）と協議を実施しながら、同州アーナンドに設置されたモデルファームを拠点とするJMF事業を推進し、参画日本企業の技術・製品を農業バリューチェーン各所（施肥から流通まで）で導入してその効果を実証した。モデルファームの運営は、八千代エンジニアリングがプロジェクト管理者となり、現地パートナーのサグリ株式会社インド法人（Sagri Bengaluru Private Limited、以下「サグリ」という。）と自営女性協会（Self Employed Women's Association、以下「SEWA」という。）が担当した。販売実証におけるパートナーはアーメダバード市内で日本食レストランを運営しているBentoBが担当した。

事業実施体制上、プロジェクト管理者とSEWA の役割分担については、モデルファームにおける灌水や施肥など日常的な管理はSEWA の判断で実施し、病虫害防除や各製品・技術の圃場への導入等は、現地や参画日系企業とも相談の上、プロジェクト管理者がSEWA に指示を出す形とした。

SEWA と再委託先であるサグリの役割分担については、SEWA が圃場の管理・運営、収穫物の販売を主に担当し、サグリがSEWAの活動のモニタリングやサポートを担当した。また、BentoBでの収穫物販売や期間限定メニューの提供に当たっては、プロジェクト管理者およびサグリがBentoBとの調整や限定メニューのレシピ開発を担当した。

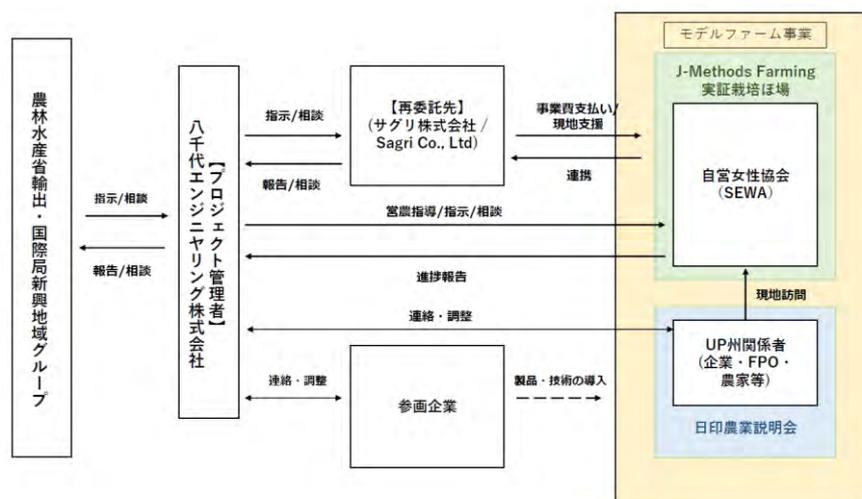


図 1 : GJ州事業体制図

1-2. 全体スケジュール

今年度のモデルファーム事業は、2022年4月にプロジェクト管理者である八千代エンジニアリングと農林水産省間での契約締結後、5月に輸出・国際局（ロシア・南アジアチーム）と協議を開始、翌6月にSEWAおよびサグリとの顔合わせから始まり、インド現地と日本とでそれぞれ以下のイベントを実施した。

表 1：GJ州事業スケジュール

月	インド	日本
4		・委託事業業務契約
5		・今年度事業の協議を開始
6	・SEWA・サグリとの顔合わせ	・参画企業ヒアリング
7	・栽培品目・圃場デザイン策定	・参画企業ヒアリング
8	・圃場準備、カリフラワー播種開始	
9	・トマト播種開始	
10	・太陽社耕うん爪デモ開催	・勉強会ウェビナー（第1回）開催
11	・カリフラワー、トマト定植	
12	・大根、カボチャ、スイカ定植	
1	・収穫セレモニー開催 ・JFEスチール社粉美人デモ開催 ・販売実証開始	
2		・事業報告会開催 ・SEWA来日、農業関連技術視察
3	・デンソー、日産スチール工業デモ開催	・勉強会ウェビナー（第2回）開催

1-3. コミュニケーション

1-3-1. 参画企業

プロジェクト管理者がJMF事業に携わるのは今年度が初めてであったため、昨年度からの継続企業も含め、JMF 参画日系企業とは可能な限り対面で、日程調整が難しい場合に限りオンラインで個別に今年度の活動計画や参画目的、JMF事業への期待値についてヒアリング協議を実施した。また、インド市場に対する理解を深めるためのウェビナー開催にあたり、どのようなテーマ設定をすべきかについても聞き取りを実施した上、さらにGJ州事業に限らず